

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
----	-----------------------------

施策番号	17	施策名	大規模化・多様化する災害への対策の強化
------	----	-----	---------------------

施策担当課室	防災推進課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>① 震災の記憶・教訓や復興のあゆみが国内外へ広く伝わるとともに、後世へ伝承されることで、県内の行政・防災関係機関の災害対応力や地域づくりを通じた人と人の結びつきの充実が図られ、「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、防災・減災に対する「知識・技術・行動」が身に付いています。</p> <p>② 大規模災害に対し、防災・減災機能を備えた県土整備が全域で着実に進んでいるとともに、自治体間との連携の下、防災情報や災害情報が的確に住民へ提供され、ハード・ソフトが一体となった備えが図られています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇ 震災の記憶の風化を防止するため、震災関連資料の保存・公開等の取組を進めるとともに、行政等における防災担当職員の育成・訓練・協力体制の強化による災害対応力の向上を図ります。</p> <p>◇ 求められる多様な支援や次世代を見据えながら、企業や地域において女性や若者も含めた防災リーダーの育成を推進し、防災活動の中心となる自主防災組織の活性化を図り、持続可能な地域防災の体制を促進します。</p> <p>◇ 震災の記憶・教訓の伝承や多くの県民の防災訓練の参加促進等により「自ら命を守る行動」を実行できるなど、県民の防災意識の向上を図ります。</p> <p>◇ 震災の教訓を踏まえ、防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築を図ります。</p> <p>◇ 大規模・多様化する自然災害に備え、森林や農山漁村等の持つ防災・減災機能を発揮させるとともに、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備を推進し、また、地域における災害リスクの共有や見やすく正確な災害情報の提供体制と、関係自治体や自衛隊等の実働機関、事業者等と連携した防災体制の充実を図ります。</p>
-----------	--

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	30,794,179千円	12,500,818千円		

目標指標	達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
	初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率	達成度
	目標指標の種類				
124 ① 女性防災リーダー養成者数(宮城県防災指導員(登録辞退者等を除く)(人)[累計])	856人(令和元年度)	1,350人(令和4年度)	1,350人	100.0%	A
125 ① 自主防災組織の組織率(%)	83.1%(令和2年度)	83.2%(令和4年度)	87.0%	2.6%	D
126 ① 地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)	47.8%(令和元年度)	42.4%(令和4年度)	70.0%	-24.3%	D
127 ② 緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%) [累計]	68.0%(令和2年度)	72.0%(令和4年度)	75.0%	57.1%	A
128 ② 河川整備率(%)	37.4%(令和2年度)	38.1%(令和4年度)	38.7%	53.8%	A
129 ② 土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	635箇所(令和2年度)	641箇所(令和4年度)	647箇所	50.0%	A
130 ② 土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	8,229箇所(令和2年度)	8,423箇所(令和4年度)	13,058箇所	4.0%	D

■ 達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
 【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上	62.1%	1位
		②地域防災体制の活性化	44.9%	2位
		③県民の防災意識の向上	29.7%	5位
		④防災教育の充実	29.7%	5位
		⑤災害に備えた防災体制の充実	41.7%	3位
施策の成果	① 関連	<p>◇「世界津波の日」に津波防災シンポジウムを開催し、津波防災に係る意識啓発を図った(参加者約80名)。</p> <p>◇新任校長及び新規採用教職員に対し、震災遺構を活用した研修を実施し、防災の知識・技能向上を図った。</p> <p>◇セミナーや個別相談会等の開催により、中小企業のBCP策定を支援した。(参加企業数延べ60社)</p> <p>◇県内の高校生114人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定し、将来の地域防災活動の担い手を養成した。</p> <p>◇防災指導員養成講習とフォローアップ講習を計31回開催し、宮城県防災指導員の養成と資質向上を図った。</p> <p>◇学校防災アドバイザーを37回派遣し、地域ぐるみでの新たな学校防災体制づくり等に取り組んだ。</p>		
	② 関連	<p>◇52箇所で山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備に着手し、山地災害の拡大リスク軽減を図った。</p> <p>◇農業水利施設43箇所の整備・長寿命化対策を実施し、農地等の湛水被害の防止・軽減を図った。</p> <p>◇除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施し、管理河川(325河川)の適正な管理に努めた。</p> <p>◇重要施設や災害時要配慮者利用施設等を土砂災害から保全するため、砂防堰堤11箇所の整備を実施した。</p> <p>◇3箇所の橋梁耐震化を完成させ、大規模地震時の主要幹線道路の安全等を確保した。</p> <p>◇関係機関の防災対策や県民の防災意識向上に資するため、第5次地震被害想定調査の中間報告書を公開した。</p>		

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・津波防災シンポジウムの参加者数が減少傾向にあり、防災意識の低下が懸念される。 ・自主防災組織の組織率向上を図るため、地域防災リーダーの実践力向上、関係機関との連携強化が必要である。 ・実態調査でのBCP策定率は、前回(令和元年度)に比べ上昇したが、39.3%と未だ低い状況である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、学校と地域が連携した避難訓練の機会が持ちにくい状況にある。 ・自然災害の頻発化により、治山対策の必要箇所が増加傾向にあり、今後も荒廃山地の状況把握と対策が求められる。 ・約7割の農業水利施設で標準耐用年数を超過しており、計画的かつ効率的な整備・長寿命化を進める必要がある。 ・気候変動による大雨の頻発化に伴い、災害対応等が増加しており、河川改修等の予算が不足する可能性がある。 ・土砂災害の恐れのある箇所(土砂災害警戒区域等)全てに施設を整備することが難しいことから、施設整備に関する優先度の整理や、施設整備に依らない人的被害の防止が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開催市町村との連携により参加者の増加につなげ、防災意識の向上を図る。 ・防災アドバイザーを派遣し、地域の課題・取組状況に応じた支援を行うことにより、自主防災活動の推進を図る。 ・今後もセミナー及びみやぎ出前講座を実施し、BCPの普及啓発・取組促進に取り組む。 ・学校防災アドバイザーの派遣継続や協力校の先進事例周知により、地域住民と連携した避難訓練の実施を支援する。 ・危険地区の指定や危険度の再評価を実施し、効果的な治山対策のための事業計画を編成する。 ・施設の更新等の抜本的な対策と、機能の維持を図るための定期的な維持補修対策を総合的に進める。 ・国への要望を継続すると共に、緊急浚渫推進事業債や緊急自然災害防止対策事業債等を活用し、予算を確保する。 ・指定避難所や要配慮者利用施設等を保全する施設を優先的に整備すると共に、砂防総合情報システムの活用等により、ハード・ソフトを組み合わせたより実効性の高い土砂災害対策を実施する。

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①女性や若者を含む防災リーダーの養成が順調に進んだほか、地域・学校への防災アドバイザー派遣や中小企業へのBCP策定支援等を通じ、県民が重視する地域の災害対応力向上が図られたものの、コロナ禍での活動機会の限定により、達成率の進捗には一部に遅れが見られたことから、総合的に「やや遅れている」と評価した。</p>	やや遅れている
	<p>②橋梁の耐震化や河川整備が順調に進み、インフラ設備の改修、森林や農山漁村等の防災対策、情報システムを活用した警戒情報の提供等にも取り組んだほか、達成率に遅れが見られるソフト対策も必要箇所の把握や効率的手法の検討が進む等、災害に備えた防災体制の整備が進展したことから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>	概ね順調
	【評価のまとめ】	
<p>コロナ禍の影響により、地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られるが、女性防災リーダーの養成、橋梁の耐震化、河川整備に加え、地域・学校への防災アドバイザー派遣、インフラ設備の改修、森林や農山漁村等の防災対策等の取組により、災害対応力向上や地域防災体制の活性化に着実な進展が見られることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価原案	概ね順調	

大規模化・多様化する災害への対策の強化

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
1	地震被害想定調査事業	復興・危機管理部	防災推進課	18,033	<p>事業概要 第5次地震被害想定調査</p> <p>事業実績 県防災会議地震対策等専門部会(計3回)から専門的指導・助言を受けながら調査を進めた。調査完了は令和5年度を予定しており、防災対策の推進や県民の防災意識向上を図る。</p>
2	地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	15,612	<p>事業概要 養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザーの派遣</p> <p>事業実績 防災指導員養成講習及びフォローアップ講習(計31回)による防災指導員の養成とスキルアップ、防災実践力向上のためのアドバイザー派遣(4市町)等を通じ、地域防災力の向上につながった。</p>
3	女性に優しい防災推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	1,928	<p>事業概要 女性の視点を取り入れた地域防災体制の構築を図るモデル事業等</p> <p>事業実績 事業実施市町村及びモデル地区へのアドバイザー派遣、ワークショップ等の開催(計8回)により、地域の防災活動における男女共同参画の推進を支援した。</p>
4	中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	62	<p>事業概要 BCP普及啓発、策定支援等</p> <p>事業実績 BCP普及啓発のため、普及啓発セミナー1回(35社54人参加)、BCP策定セミナー(12社16人参加)、個別相談会(4社5人参加)、BCP訓練セミナー(9社12人参加)、みやぎ出前講座(1回)を実施。</p>
5	水利施設整備事業	農政部	農村整備課	1,565,596	<p>事業概要 農業水利施設の整備・長寿命化</p> <p>事業実績 農業水利施設の整備・長寿命化対策を43施設で実施した。農地のほか、市街地や集落の湛水被害を防止・軽減させる農業用排水機場等の適正な機能発揮につながった。</p>
6	農地防災事業	農政部	農村防災対策室	121,832	<p>事業概要 農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備</p> <p>事業実績 国土強靱化として位置付けられている排水機場整備等3地区と、来年度の補修整備に向けて3地区で実施設計を行った。また、老朽化し不要となった堰の撤去1地区を実施し、湛水被害と河川災害の防止に寄与した。</p>
7	漁港施設機能強化事業	水産林政部	漁港整備推進室	1,061,302	<p>事業概要 防波堤改良工事等</p> <p>事業実績 泊漁港の防波堤改良について、消波工を31.0m延伸した。事業については、令和6年度には整備が完了する予定である。漁港施設の機能を強化することで、施設利用の安全性向上が図られた。</p>
8	治山事業	水産林政部	森林整備課	520,923	<p>事業概要 荒廃山地復旧等</p> <p>事業実績 令和元年東日本台風で荒廃した山地を中心に、52箇所において山腹崩壊地や荒廃渓流などの復旧整備に着手し、山地災害の拡大リスク軽減を図った。</p>
9	災害防除事業	土木部	道路課	141,097	<p>事業概要 落石等の危険箇所の法面对策等</p> <p>事業実績 落石等の危険箇所18箇所の法面对策等を実施したことで、道路利用者の安全性向上につながった。</p>
10	橋梁長寿命化事業	土木部	道路課	637,352	<p>事業概要 橋梁長寿命化計画による橋梁補修</p> <p>事業実績 橋梁長寿命化計画に基づき66箇所の橋梁補修が完成したことで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
11	橋梁耐震化事業	土木部	道路課	29,376	<p>事業概要 主要幹線道路等の橋梁耐震化</p> <p>事業実績 橋梁耐震化計画に基づき3箇所(橋梁)の橋梁耐震化が完成したことで、大規模地震時における主要幹線道路の安全確保や避難路の確保につながった。</p>
12	河川総合開発事業(ダム)(管理)	土木部	河川課	29,872	<p>事業概要 ダム管理施設・設備の更新・機能向上</p> <p>事業実績 上大沢ダム外10ダムのダム設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。</p>
13	河川総合開発事業(ダム)(建設)	土木部	河川課	1,596,675	<p>事業概要 ダム建設</p> <p>事業実績 川内沢ダム本體工事の一部及びダム建設に伴い必要となる付替道路工事を実施し、事業の進捗が図られた。</p>
14	河川維持事業	土木部	河川課	2,174,133	<p>事業概要 築堤、護岸等</p> <p>事業実績 管理河川(325河川)を適正に管理するとともに、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。</p>
15	河川改修事業	土木部	河川課	764,876	<p>事業概要 河川改修等</p> <p>事業実績 築堤・護岸工事等の改修や河道掘削を行い、河道断面の確保による浸水対策を推進した。</p>
16	津波対策強化推進事業	土木部	防災砂防課	0	<p>事業概要 津波防災意識啓発等</p> <p>事業実績 「世界津波の日」である令和4年11月5日に、亘理町で津波防災シンポジウムを開催した。当日は約80名の方々にご参加いただき、新たな震災伝承の取組みについて、一緒に考える機会となった。</p>
17	砂防事業	土木部	防災砂防課	304,806	<p>事業概要 砂防事業等</p> <p>事業実績 土砂災害のおそれのある箇所において、防災上重要施設や、災害時要配慮者利用施設等を土砂災害から保全するため、砂防堰堤11箇所の整備等を実施した。</p>
18	砂防設備等緊急改築事業	土木部	防災砂防課	28,540	<p>事業概要 砂防施設等の緊急改築事業</p> <p>事業実績 砂防堰堤等の老朽化対策として、昭和52年以前の技術基準で整備された砂防堰堤11箇所の改築工事を実施し、1箇所まで事業完了した。</p>
19	海岸改修事業(港湾)	土木部	港湾課	194,154	<p>事業概要 海岸の管理運営</p> <p>事業実績 陸間・水門の適切な維持管理のための保守点検(83箇所)及び海岸パトロールを実施したことで、現況機能の把握が可能となり、計画的な管理・運営体制の強化が図られた。</p>
20	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部	都市計画課	565,818	<p>事業概要 広域防災拠点の整備</p> <p>事業実績 広域防災拠点の本格着工の前提となる仙台貨物ターミナル駅移転工事の促進を図るため、関係機関協議等の支援を実施した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
21	木造住宅等震災対策事業	土木部	建築宅地課	43,822	<p>事業概要 木造住宅の耐震診断・改修への助成等</p> <p>事業実績 木造住宅の耐震診断補助を432件、耐震改修補助を109件実施したことで、木造住宅の耐震化が図られた。</p>
22	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	7,397	<p>事業概要 危険性の高いブロック塀等の除却への助成</p> <p>事業実績 平成30年に県等が実施した実態調査で危険と判定されたブロック塀等の除却に対して、令和4年度は221件の補助を実施し、スクールゾーン内の通学路の安全性の確保を図った。</p>
23	工業用水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	303,944	<p>事業概要 水道構造物の耐震化</p> <p>事業実績 伸縮可とう管2箇所耐震化を実施した。今後耐震化が必要な20箇所について、令和10年度までに工事を完了する予定である。</p>
24	水管橋耐震化事業	企業局	水道経営課	149,460	<p>事業概要 水道構造物の耐震化</p> <p>事業実績 耐震化が必要な水管橋44橋すべての耐震化・通水が完了した。</p>
25	広域水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	1,505,627	<p>事業概要 水道構造物の耐震化</p> <p>事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管106箇所のうち、90箇所が完了した。このうち、R4年度の完成は3箇所である。残りの16カ所については、R10年度までの完了を予定している。</p>
26	被災地訪問型研修事業	教育庁	教職員課	1,313	<p>事業概要 被災地訪問型の教職員研修</p> <p>事業実績 新任校長89人を対象に、旧石巻市立大川小学校等で研修を実施し、管理職としての資質や能力の向上を図った。また、新規採用教職員523人を対象に震災遺構を活用した研修会を実施し、防災に関する知識・技能の習得が図られた。</p>
27	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁	教職員課	648,321	<p>事業概要 防災主任・安全担当主幹教諭の配置</p> <p>事業実績 防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を465人配置したほか、安全担当主幹教諭を78人配置した。また、学校と地域の連携による避難訓練等実効性のある取り組みが地域ぐるみで展開されている。</p>
28	小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	7,116	<p>事業概要 市町村立小中学校の防災機能強化への助成</p> <p>事業実績 市町村が行う学校施設の防災対策事業に補助し5市町7校において防災機能の強化が図られた。</p>
29	地域連携型学校防災体制等構築推進事業	教育庁	保健体育安全課	5,342	<p>事業概要 地域と連携した学校防災体制構築の推進</p> <p>事業実績 学校防災の相談窓口を設置し、大学等の学識者をアドバイザーとして37回派遣した。また、実践研究校における地域ぐるみでの新たな学校防災体制構築に係る取組により、各学校での学校防災の推進が図られた。</p>
30	防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	348	<p>事業概要 県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成</p> <p>事業実績 県内の高校生114人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。また、申請に基づき、既に認定されている1名を除く全員が「宮城県防災指導員」として認定されたことで、将来の地域防災活動の担い手育成が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
31	警察署非常用発動 発電設備強化事業	警察本部	装備施設課	27,541	<p>事業概要 老朽化した非常用発動発電設備の更新等</p> <p>事業実績 仙台南警察署について非常用発動発電設備を更新したほか、浸水が想定される受変電設備、給水設備を嵩上げする設計委託を行い、災害時においても円滑に警察活動を遂行するための対策を図った。</p>
32	災害対応型交通安全 施設整備事業	警察本部	交通規制課	28,600	<p>事業概要 災害対応型交通安全施設の整備</p> <p>事業実績 緊急輸送路上等に設置している交通信号機に、自動起動式発動発電機9基を設置し、災害時の停電対策を行った。</p>
推進事業決算(見込)額合計				12,500,818	